

第4期目

平成7年6月議会

1. 「いじめ」をなくし、人間を大切にする教育を
町内小中学校におけるいじめの実態について
日本共産党のいじめ克服の提言について、いじめ克服にどのように生かしていくのか。
2. 老朽化した地区公民館の改善を
公民館用地の所有関係について
公民館改築についての基本的な考え方について
国有地払い下げの考えについて
3. 町道六貫山線の改修促進を
道路側溝の改良について
道路改良事業の積極的推進を
道路整備5ヶ年計画における位置づけについて

平成7年9月議会

1. 平和行政の推進を
平和都市宣言の早期実施について
平和行政の積極的推進について
2. 来年度の武豊町予算の編成について
今後の景気動向と財源見通しについて
第3次総合計画の内容の具体化と重要施策について
来年度予算規模と施策の内容について
いわゆる食料費について
議会における接待について
情報公開条例の準備状況について

平成7年12月議会

1. 中部電力武豊火力発電所の増設計画について
ボーリング調査の結果について
増設計画の規模と内容について
環境保全について
議会への機敏な報告を
2. 壱町田湿地の抜本的な保護対策を
学芸員の採用など、体制のいっそうの強化を

- 面としての保護対策を
3. 高齢者福祉の拡充のために
老人憩いの家の利用状況について
理学療法士など専門員の配置を
備品の整備、利便を考えた管理を
託老所的機能の施設を

平成 8 年 3 月議会

1. いじめをなくし、子どもの輝く学校づくりを
町内各学校におけるいじめの実態について
対策委員会の機能について
教育相談員の配置について
日本共産党の提言についての感想は
2. 住民要望にこたえた公共施設の利用促進を
砂川会館など公共施設での葬儀について
児童館でのリズム体操の実施について
図書館の祝祭日・夜間開館について
3. 知多中央道4車線化に伴う防音壁の設置について
防音壁設置の具体的内容について
4. 高い利子の地方債の繰り上げ償還、借り換えで健全な財政運営を
繰り上げ償還、借り換えの積極的实施を
金利収入の減少の実態について

平成 8 年 6 月議会

1. 憲法・教育基本法に則り、平和・民主主義を基調とす公教育の推進について
立腰教育に対する教育長の基本的見解について
平和と民主主義を基調とする公教育を
学校経営案から「立腰」を削除すること
森信三生誕100年記念全国大会への後援の撤回を
2. グリーンバンク制度の創設を
不要樹木の有効活用を
3. 町サイクリングロードの設置と新川堤に桜並木を
研究・検討の結果について
新川堤への桜の植樹について

平成 8 年 9 月議会

1. いわゆるカラ雇用問題について
 - 年度別の金品授受の実態について
 - 履歴書提出の経緯、源泉徴収について
 - 財務規則に基づく処理について
 - 必要な人員配置について
2. 病原性大腸菌 0 - 157 対策について
 - 対策本部設置後の相談件数について
 - 学校給食センターの自校方式への変更について
 - 安全でおいしいメニューを
 - 衛生推進員の役割について
 - 外食産業での被害状況について
3. 中部知多衛生組合における行政視察の抜本的改善を
 - 視察目的を明確にし、日程を有効・適切なものにすること
 - 飲酒を避けること
 - 食料費の流用をしないこと
 - コンパニオンの費用負担について
 - 職員の交通費の支出は、助役弁済とすること
 - 行政視察のあり方の抜本的な改善を
 - 副管理者としての責任について

平成 8 年 1 2 月議会

1. 「武豊町障害者計画」を早急に策定し、障害者諸施策の拡充の推進を
 - 速やかにアンケート調査を
 - 策定委員会、懇談会を設置し、十分な審議の保障を
 - 障害者、家族が安心して暮らせる町づくりを
2. 私学助成制度の強化を
 - 私学助成額の引き上げを
 - 専修学校・高等課程等にも助成制度の適用を
3. 通学路の安全対策の推進を
 - 嶋田交差点から日本油脂までの歩道の設置についての経過について
 - 原田地区からの通学路の整備計画の基本的構想について

平成 9 年 3 月議会

1. 中部新国際空港問題にいっそう慎重な対応を
 - 空港関連については慎重に対応を

日本共産党の運輸省及び県当局への申し入れに対する見解、感想は
議会での促進決議の動きは許されない

2. 住宅リフォーム補助制度の創設を求める
住宅リフォーム補助制度の創設を
在宅介護への具体的な援助を
3. 情報公開制度を質量ともにいっそう拡充されたい
LANからWANへの発展を
LAN計画に議会も編入されたい
CATV構想の積極的な活用を
情報公開におけるフロッピーディスクの活用を

平成9年6月議会

1. 常滑沖に建設予定の中部新国際空港について、現段階で合意の意思表示をしないでもらいたい。

いわゆる「5点セット」が発表された。事業主体、財政負担問題、漁業をはじめ環境への影響などについて明確にされていないが、町長の所感を尋ねる。

いわゆる「地域整備構想案」について、空港建設計画との関連について、どのようにとらえているか。また、武豊町関連の事業といわれるものの財政規模は、どのくらいと想定しているか。

あなるに杜撰な「5点セット」に各方面から厳しい批判と糾弾の声が高まっている。このような中で、町長としての公的立場から、合意の意思表示は差し控えられたい。

情報の交換、収集の場として設けられている知多地区連絡協議会の設置目的、役割を逸脱した運営は許されない。適切な対応を改めて求める。

2. 本町が出資している諸団体の財政状況の報告を制度化されたい。
地方自治法第243条の3（財政状況の公表等）では、議会への報告を規定している。実施するよう制度化されたい。

3. 常滑武豊衛生組合臨時議会の内容について

招集の経緯について、説明されたい。

議事日程第2として、議長の選挙が行われたが、その経緯について説明されたい。

臨時会終了後、協議会が開催され、ダイオキシン類濃度測定結果等についてを協議題として協議されたが、その経緯と結果について説明されたい。

以上の経緯に対して、管理者として、どのように関与したのか明らかにされたい。

管理者としての青木町長は、以上の経緯と結果について、どのように受け止め、責任を感じているか。今後の運営についての考えを含めて所見を求める。

平成9年9月議会

1. 住民本位の来年度町予算編成について
景気動向と税収見込み、予算規模の見通しについて
各省庁の概算要求と町予算編成への影響について
住民の暮らし・福祉を守る町予算の編成を求める。
そのための重点施策について
2. ダイオキシン防除対策の抜本的強化を
常武衛生組合の施設と運転の改善について
学校等小規模焼却炉の廃止と事業所等への行政指導の強化を
塩化ビニール系樹脂製品等の排除など、分別収集の強化を
母乳検査の実施を
3. 毒劇物から労働者・住民の安全を守るために
薬液による死亡事故の経緯について
町内事業所等における毒劇物の製造、貯蔵の実態について
毒劇物事故に対応できる消防・防災機能の拡充を
4. 『武豊町障害者計画』の早期策定を
策定へ向けての本年度の準備状況について
早期策定へ向けての今後の方針について
5. 水生植物園構想の具体化を
具体化のための検討経過と準備状況について
親水空間整備事業に積極的な位置づけを

平成9年12月議会

1. 商工業者の暮らしと営業を守るために
業者や住民の意思を反映した「地域経済進行条例（仮称）」を制定し、地域産業振興計画の策定を
大型店の進出、閉鎖・撤退は、地元自治体の地域経済を守るため、業者・従業員・住民との合意を図るよう、町としての立場を明確にされたい。
商工業振興資金への利子補給制度の新設、信用保証料への減免を実施されたい。
経営・生活困難な業者に対する生活資金融資制度として、「災害等緊急融資制度」の融資枠（現行30万円）を300万円に引き上げ、利子補給を併せて実施されたい。
国民健康保険税の滞納を融資条件からはずすこと。また、減免措置条項をさらに具体化し、収入急減世帯などに対する積極的な減免措置を明確にされたい。
官公需の地元業者への優先発注をいっそう拡充されたい。
2. 住民参加による町づくりを
「街路樹里親制度（仮称）」を創設し、住民の趣味と熱意を活かした緑豊かな町づくりを

平成10年3月議会

1. 成人歯科保健・検診制度の確立・充実を

「通知」に基づいて、本町でも早急な歯科保健・検診制度の確立を求める。
その準備状況と制度導入は、いつ頃を予定しているか。

3. 中部国際空港に関する諸問題について

国の第一種空港認定は、国際空港建設問題の新たな出発点である。従来提起されてきた諸問題の解決はもとより、国に対して、第一種空港に相応しく、建設に関する全面的な財政負担を求めると同時に、今後、生起する諸問題解決に事業主体と国は全責任を負うべきである。この点を、確認を含めて関係当局へ厳重に申し入れられたい。

事業主体と国の責任において、全面的なアセスメントの実施を求める。

国際空港建設に関する住民説明会を、事業主体と国の責任において実施することと、改めて求める。

平成10年度の県予算の中で、空港・万博関連事業費が計上される一方、福祉・教育関連予算が「緊縮予算」と称して削減されようとしている。町への新たな財政負担と不当な補助金カットを拒否し、住民への犠牲を許さないでいただきたい。

知多中央丘陵開発などの地域整備関連事業に対して、重大な関心とともに新たな財政負担と住民犠牲を心配する声が出ている。どのような規模で、その内容や財政計画はどうなるのか、明らかにされたい。

平成10年6月議会

1. 日本の平和と安全のために - 日米軍事協力の指針（ガイドライン）に基づく自治体や民間への対米軍事支援に対する強制動員に反対を

憲法の平和的、民主的条項を真っ向から蹂躪する日米軍事協力の指針（ガイドライン）の危険な策動を許すな。

憲法と地方自治の本旨に則り、対米軍事支援の要請には、非核・平和都市宣言を発している自治体として、断固とした反対の意思表示をするよう求める。

2. 南知多公園線（知多中央道）の防音壁設置について

説明会が開催されたが、その中で出された主な要望は何か。

基本的には全線で防音壁の設置を求めるという立場は、今も変更ないか。

説明会での設置予定箇所以外に、各所で設置要望が出されている。具体的に、強く要望されたい。

環境基準をもとに予測値を算出したと説明があったが、住民は基準で生活しているわけではない。静穏な生活環境を確保して欲しいと願っている。住民の立場に立った、積極的な対応を求める。

3. 児童・生徒および保育園児の健康と安全のために

学校給食センターおよび保育園給食におけるポリカーボネート食器の使用中止と安全

な代替食器の採用を。

学校給食センターの受水槽の衛生管理と施設改善を。

4. 各種遊具の安全管理に万全の対策を

本町における各種遊具の設置実態は。

それらの遊具の安全管理の実態は。

耐用年数を明確にし、不慮の事故を未然に防止する抜本的な安全管理体制の確立を。

平成10年9月議会

1. 精神障害者福祉の充実を求める。

本町における精神障害者の実情はどうか。

既に実施されている精神障害者施策の実績は？

精神障害者医療費助成制度を拡充されたい。(入院費、給食費)

障害者等への福祉手当制度を、精神障害者に対しても適用されたい。

障害者(児)バス運賃無料制度を、精神障害者に対しても適用されたい。

タクシー料金助成制度を、精神障害者に対しても適用されたい。

心身障害者(児)通園通所交通費助成制度を、精神障害者に対しても適用されたい。

小規模授産所への仕事の発注を促進されたい。

2. 高代・細池地区の排水対策など、生活環境整備の具体的な検討を求める。

合併浄化槽設置の奨励を。

処理水の排水対策の具体化を。

文化広場構想(第2グラウンド)の具体化を。

平成10年12月議会

1. 愛知県の財政緊急事態宣言と本町への影響について

本町への影響は、どのようになろうとしているか。

今こそ、住民の暮らし・福祉・教育・医療など、県民本位の県政とするために、「空港」「万博」などの従来型大型事業一辺倒の県政の根本的転換を求めよ。

政府の緊急経済対策と称する地方単独事業の押しつけには断固とした姿勢を明らかにするとともに、「減税補填債」「減収補填債」など将来につけ回しする安易な財政運営を改めよ。

中部電力5号機増設計画の3カ年延期が発表された。町の財政計画に及ぼす影響はどうか。社会的責任を果たす措置を求めるべきではないか。

2. 高齢者福祉の充実を

介護保険へ向けてのモデル事業の結果を明らかにされたい。

「福祉の水準を下げない」とする従来の町当局の方針を堅持することを求めるとともに、いっそうの拡充を求めるが、見解を伺いたい。

在宅介護支援の一環として、住宅リフォーム助成制度の創設・拡充と住宅リフォームマニュアルの作成・配布を求める。

町内循環福祉バスの創設を。

3. 自然公園内の中部電力送電塔設置計画の見直しを求める。

中部電力送電塔設置の経過について、明らかにされたい。

自然公園設置の当初の趣旨と南部保全計画の趣旨からみて、町南部の貴重な緑を守る方針と、自らがしろにすることは許されない。

占用許可を取り消し、中部電力に対して計画の見直しと撤回を申し入れられたい。

平成11年3月議会

1. 安心して暮らせる老後のために、介護保険制度の充実を求める。

介護保険実施にあたって、市町村では1月段階で高齢者等の実態調査結果のとりまとめを行うことになっている。本町における調査結果はどうなったか。

介護サービスの基盤、費用のとりまとめは4月段階でとりまとめることになっているが、平成11年度に予定されている高齢者福祉の新規事業とも関連して、どのような内容となるようとしているのか、明らかにされたい。

ホームヘルプサービスで、介護保険のもとでの派遣回数や時間など、現在の水準を下げないように、町独自の措置を講ずる必要があると考えるがどうか。

利用料負担について、当面の措置として、これまでの制度による負担以上に増加することなく、無料の人は無料の措置を継続させるよう求める。

また、低所得者への保険料の減免措置を実施することとともに、未納者へのペナルティーを行わないことを原則として対応することを求める。

介護保険給付以外の高齢者のサービス事業計画、施設やマンパワーの整備計画、高齢化社会に向けた住宅や交通など、総合的な町づくり計画などを含めた、平成12年以降の「老人保健福祉計画」として策定することを求める。

町独自に、オンブズマン制度や苦情処理委員会など、プライバシーの保護、住民の民主的な管理運営のもとで、住民の不服や苦情処理を行う制度を設けるとともに、そのための窓口を設けるべきだと考えるがどうか。

武豊福寿園を建設しても、すでに特別養護老人ホームへ入所を希望する待機者が生じている。第二福寿園ともいうべき施設建設をめざして、年次計画を策定する必要があると考えるが、どうか。

2. 議員が兼任する審議会等の報酬を廃止することを求める。

議員は、報酬を受けて活動している。その議員活動の一環として、議会から選出されて参加している各種審議会、外郭団体等の報酬等を廃止するよう求める。

議会常任委員長に加配されている報酬についても、上記の趣旨と同様に廃止すべきだと考えるがどうか。